

平成28年度当初予算の概要

I 平成28年度予算編成の基本的方針

平成28年度は「第2次総合計画」、「総合戦略」の2つの新規計画、そして「過疎地域自立促進計画」、「新町まちづくり計画」の2つの延長計画が本格的に始動する重要な1年である。これら主要計画の目的・目標を踏まえたうえで町政における7つの重点施策を重層的に配置し、この着実な推進がまちの将来像「こどもたちに夢と未来をつなぐまち」の具現化となることを念頭に予算編成に取り組んだところである。

なお、財政運営に大きな役割を果たしている普通交付税が、合併算定替の制度に基づき平成28年度から段階的に減少していくことを踏まえ、新たに「財政運営に関する基本方針（平成28年度～平成32年度）」を策定、その方針に沿い、財政基盤の充実・強化を確固としたものにしながらか可能な限りの政策展開を図ったものである。

II 平成28年度当初予算の状況

1 全会計予算について

(1) 一般会計の予算額は、135億3,000万円で、前年度の144億1,000万円に比べると、△8億8,000万円、率にして△6.1%の減となる。

減額となる主な要因は、地域振興基金への積み立ての減、北但ごみ処理施設整備事業（北但行政事務組合負担金）の減、香住第一中学校整備事業、小学校施設整備事業など学校耐震化事業の減などによるものである。

(2) 7つの特別会計の予算総額は、58億5,939万8千円で、前年度の58億2,898万2千円に比べると、3,041万6千円、率にして0.5%の増となる。

増額となる主な要因は、介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）に新たに取り組む介護保険事業特別会計などによるものである。

(3) 3つの企業会計の予算総額は、59億6,138万4千円で、前年度の55億5,742万4千円に比べると、4億396万円、率にして7.3%の増となる。

増額となる主な要因は、香住浄化センター汚水処理施設共同整備事業を実施する下水道事業企業会計などによるものである。

(4) その結果、全会計の予算総額は253億5,078万2千円となり、前年度の257億9,640万6千円に比べると、△4億4,562万4千円、率にして△1.7%の減となる。

(単位 千円、%)

会 計	平成28年度	平成27年度	比較増減(千円)	比較増減(%)
一般会計(1)	13,530,000	14,410,000	△880,000	△6.1
特別会計(7)	5,859,398	5,828,982	30,416	0.5
企業会計(3)	5,961,384	5,557,424	403,960	7.3
計	25,350,782	25,796,406	△445,624	△1.7

2 一般会計について

(1) 予算総額

一般会計の予算額は135億3,000万円で、前年度の144億1,000万円に比べると、△8億8,000万円、率にして△6.1%の減となる。

減額となる主な要因は、地域振興基金への積み立ての減、北但ごみ処理施設整備事業（北但行政事務組合負担金）の減、香住第一中学校整備事業、小学校施設整備事業など学校耐震化事業の減などによるものである。

(2) 歳入

ア 一般財源である町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額は、84億9,015万7千円で、前年度の87億1,627万5千円に比べると、△2億2,611万8千円、率にして△2.6%の減を見込んでいる。

イ そのうち町税は、17億3,012万7千円で、前年度の17億2,824万5千円に比べると、188万2千円、率にして0.1%の増を見込んでいる。

増収の主な要因は、町民税で390万円、0.6%の増である。

ウ 普通地方交付税は、56億6,600万円で、前年度の58億9,200万円に比べると、△2億2,600万円、率にして△3.8%の減を見込んでおり、27年度決算見込額59億7,822万8千円に比べると、△3億1,222万8千円、率にして△5.2%の減となる。

また、普通地方交付税の振替分として発行する臨時財政対策債は、3億8,300万円で、27年度決算見込額の4億5,820万8千円に比べると、△7,520万8千円、率にして△16.4%の減を見込んでおり、普通地方交付税と臨時財政対策債の合計額は60億4,900万円となり、27年度決算見込額

の64億3,643万6千円に比べると、△3億8,743万6千円、率にして△6.0%の減となる見込みである。

エ 特別地方交付税は、前年度と同額の5億9,000万円を見込んでいる。

オ 国県支出金は、17億7,121万8千円で、前年度の16億8,625万7千円に比べると、8,496万1千円、率にして5.0%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、国庫補助金のラジオ難聴解消対策補助金で7,970万4千円の皆増、県補助金の畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金で5,321万円の皆増などによるものである。

カ 繰入金金は、5億6,345万9千円で、前年度の3億5,894万1千円に比べると、2億451万8千円、率にして57.0%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、起債の繰上償還の財源とするため減債基金からの繰入金を約4億8,000万円とし、前年度における財政調整基金からの同様の繰入金約3億円に対して約1億8,000万円の増となったことなどによるものである。

キ 地方債は、19億720万円で、前年度の28億8,110万円に比べると、△9億7,390万円、率にして△33.8%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、地域振興基金造成事業債で△4億7,500万円の皆減、北但ごみ処理施設整備事業債で△約1億5,300万円の減、香住第一中学校整備事業債で△約3億2,200万円の減となったことなどによるものである。

なお、28年度は、北但ごみ処理施設整備事業や空の駅エレベーター整備事業などの建設事業の財源として13億7,960万円、過疎対策事業債を活用したソフト事業の財源として1億4,460万円、普通交付税の振替分として臨時財政対策債3億8,300万円の発行を予定している。

ク その他として、使用料及び手数料は、ごみ処理手数料が△21,388千円の皆減などにより1億4,079万1千円で、前年度の1億7,067万8千円に比べると、△2,988万7千円、率にして△17.5%の減を見込んでいる。

寄附金は、ふるさとづくり寄附金が4,500万円の増などにより7,983万6千円で、前年度の3,158万2千円に比べると、4,825万4千円、率にして152.8%の増となっている。

(3) 歳出

ア 人件費は、19億2,120万8千円（職員（特別職4,409万4千円、一般職等16億3,306万6千円）、議員7,617万2千円、委員報酬等1億6,787万6千円）であり、前年度の19億9,293万1千円に比べると、△7,172万3千円、率にして△3.6%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、一般職給料、手当、共済費等で△約 7,600 万円の減などである。

イ 物件費は、22 億 3,497 万 9 千円で、前年度の 22 億 9,334 万 4 千円に比べると、△5,836 万 5 千円、率にして△2.5%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、電算システム業務開発修正委託料で△約 9,500 万円の減、一般廃棄物運搬・処理業務委託料で△約 5,400 万円の減などである。

ウ 扶助費は、8 億 562 万円で、前年度の 7 億 9,733 万 2 千円に比べると、828 万 8 千円、率にして 1.0%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、障害者介護給付費負担金で約 800 万円の増、障害者訓練等給付費負担金で約 1,600 万円の増などである。

エ 補助費等は、24 億 8,036 万 6 千円で、前年度の 24 億 9,735 万 3 千円に比べると、△1,698 万 7 千円、率にして△0.7%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、中山間地域等直接支払事業費交付金で△約 2,300 万円の減、下水道事業企業会計繰出金で△約 5,700 万円の減などである。

オ 普通建設事業費は、21 億 3,307 万 5 千円で、前年度の 25 億 3,826 万 8 千円に比べると、△4 億 519 万 3 千円、率にして△16.0%の減を見込んでいる。

なお、28 年度はラジオ難聴解消対策事業、北但ごみ処理施設整備事業、汚水処理施設整備事業、余部鉄橋保存活用事業、町道新設改良事業、公営住宅建設事業、消防施設整備事業、村岡中学校整備事業などの実施を予定している。

カ 公債費は、22 億 4,768 万円で、前年度の 21 億 2,305 万 8 千円に比べると、1 億 2,462 万 2 千円、率にして 5.9%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、のじぎく債一括償還の 1 億円の増、前年度に比べて約 7,500 万円の増となった繰上償還分である。なお、通常の元利償還分は△約 5,000 万円の減となっている。

キ 積立金は、2 億 8,628 万 6 千円で、前年度の 7 億 4,038 万 3 千円に比べると、△4 億 5,409 万 7 千円、率にして△61.3%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、地域振興基金積立金で△5 億円の減などである。

ク 繰出金は、8 億 9,705 万円で、前年度の 9 億 4,086 万 2 千円に比べると、△4,381 万 2 千円、率にして△4.7%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、介護保険事業特別会計に対する繰出金で△約 2,100 万円の減、国民宿舎事業特別会計に対する繰出金で△約 2,100 万円の減などである。

(4) 基金残高の状況

基金のうち、財政調整基金の残高は、27年度末では26億6,873万7千円の見込みである。また、28年度末では27億1,830万8千円（27年度決算剰余金積立見込額5,000万円を含む）と見込んでいる。

減債基金の残高は、27年度末では、8億3,157万円の見込みである。また、28年度予算では、のじぎく債（27年度発行分）の償還に対する対応として9,800万円、借入超過となる起債の財政負担に対する対応として約5,000万円などの積み立てを行い、起債の繰上償還の財源として約3億8,000万円、のじぎく債（22年度発行分）の一括償還の財源として1億円を取崩すことにより、28年度末残高を5億5,257万円と見込んでいる。

(単位 千円)

基金	27年度末現在高	27年度決算積立額	28年度積立額	28年度取崩額	28年度末見込額
財政調整基金	2,668,737	50,000	2,709	3,138	2,718,308
減債基金	831,570	0	199,468	478,468	552,570
計	3,500,307	50,000	202,177	481,606	3,270,878

(5) 地方債残高の状況

ア 一般会計における27年度末現在高は、201億6,962万8千円で、28年度の発行額を19億720万円とし、元金償還額は20億5,730万円であるので、28年度末現在高は27年度末現在高に比べると、△1億5,010万円減の200億1,952万8千円になると見込んでいる。

イ 全会計における27年度末現在高は、391億1,021万6千円で、28年度の発行額を28億2,950万円とし、元金償還額は33億9,108万円であるので、28年度末現在高は、27年度末現在高に比べると△5億6,158万円減の385億4,863万6千円になると見込んでいる。

なお、住民一人当たりの地方債残高（全会計）は、28年度末では、約202万2千円（一般会計では、約105万円）となる。（平成28年2月1日現在の人口19,069人を基に算出）

(単位 千円)

会計	27年度末現在高	28年度発行額	28年度償還額	28年度末見込額
一般会計	20,169,628	1,907,200	2,057,300	20,019,528
特別会計	44,716	8,700	9,212	44,204
企業会計	18,895,872	913,600	1,324,568	18,484,904
計	39,110,216	2,829,500	3,391,080	38,548,636